

平成 2 9 年度

府 中 市 下 水 道 事 業
特 別 会 計 予 算 書

平成29年度府中市下水道事業特別会計予算

平成29年度府中市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,013,686千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

平成29年 2月20日提出

府中市長 高野 律 雄

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
5 分担金及び負担金		301
	5 負担金	301
10 使用料及び手数料		2,244,394
	5 使用料	2,244,076
	10 手数料	318
25 財産収入		2,940
	5 財産運用収入	2,940
28 繰入金		1,400,000
	5 一般会計繰入金	1,400,000
30 繰越金		10,000
	5 繰越金	10,000
35 諸収入		1,051
	5 延滞金、加算金及び過料	1
	10 市預金利子	4
	15 受託事業収入	1,000
	25 雑入	46
40 市債		355,000
	5 市債	355,000
歳入合計		4,013,686

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5 下水道費		3,093,964
	5 下水道費	3,093,964
8 基金積立金		532,000
	5 基金積立金	532,000
10 公債費		387,622
	5 公債費	387,622
15 予備費		100
	5 予備費	100
歳 出 合 計		4,013,686

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 355,000	証書借入及び証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間を含む30年以内とする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	355,000			

下水道事業

府中市下水道事業
特別会計予算説明書

歳入歳出予算

【歳入】

5 分担金及び負担金 から 35 諸収入

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
5 分担金及び負担金	301	301	0 (0.0)
5 負担金	301	301	0 (0.0)
5 下水道費負担金	300	300	0 (0.0)
10 過年度収入	1	1	0 (0.0)
10 使用料及び手数料	2,244,394	2,243,847	547 (0.0)
5 使用料	2,244,076	2,243,504	572 (0.0)
5 下水道使用料	2,230,076	2,229,504	572 (0.0)
10 過年度収入	14,000	14,000	0 (0.0)
10 手数料	318	343	-25 (-7.3)
5 下水道手数料	318	343	-25 (-7.3)
25 財産収入	2,940	6,427	-3,487 (-54.3)
5 財産運用収入	2,940	6,427	-3,487 (-54.3)
5 利子及び配当金	2,940	6,427	-3,487 (-54.3)
28 繰入金	1,400,000	1,300,000	100,000 (7.7)
5 一般会計繰入金	1,400,000	1,300,000	100,000 (7.7)
5 一般会計繰入金	1,400,000	1,300,000	100,000 (7.7)
30 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
5 繰越金	10,000	10,000	0 (0.0)
35 諸収入	1,051	1,127	-76 (-6.7)
5 延滞金、加算金及び過料	1	1	0 (0.0)
5 延滞金	1	1	0 (0.0)

事項別明細書

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 受益者負担金	300	1 公共下水道受益者負担金 300
5 下水道費負担金	1	1 公共下水道受益者負担金過年度分 1
5 下水道使用料	2,225,311	1 下水道使用料 2,225,311
10 下水道占用料	4,765	1 下水道占用料 4,765 排水施設占用料 1件 下水道敷地占用料 6件
5 下水道使用料	14,000	1 下水道使用料過年度分 14,000
5 下水道工事店指定手数料	315	1 下水道工事店指定手数料 315 新規登録分 120千円 12件 更新分 195千円 39件
10 責任技術者登録手数料	3	1 責任技術者登録手数料 3 新規登録分 3千円 1件
5 利子及び配当金	2,940	1 下水道施設改築基金預金利子 2,940
5 一般会計繰入金	1,400,000	1 一般会計繰入金 1,400,000
5 繰越金	10,000	1 前年度繰越金 10,000
5 延滞金	1	1 公共下水道受益者負担金延滞金 1

5 分担金及び負担金 から 35 諸収入

35 諸収入 から 40 市債

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)
10 市預金利子	4	80	-76 (-95.0)
5 市預金利子	4	80	-76 (-95.0)
15 受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
5 下水道費受託事業収入	1,000	1,000	0 (0.0)
25 雑入	46	46	0 (0.0)
5 雑入	46	46	0 (0.0)
40 市債	355,000	329,000	26,000 (7.9)
5 市債	355,000	329,000	26,000 (7.9)
5 下水道債	355,000	329,000	26,000 (7.9)
国庫支出金	0	17,000	-17,000 (皆減)
国庫補助金	0	17,000	-17,000 (皆減)
下水道費国庫補助金	0	17,000	-17,000 (皆減)
都支出金	0	850	-850 (皆減)
都補助金	0	850	-850 (皆減)
下水道費都補助金	0	850	-850 (皆減)
合 計	4,013,686	3,908,552	105,134 (2.7)

節		区 分	金 額	説 明
5 預金利子	4	1 預金利子	4	
5 下水道費受託事業収入	1,000	1 下水道費受託事業収入	1,000	
5 雑入	46	1 消費税・地方消費税還付金 2 資料等複写料収入	1 45	
		合 計	46	
5 下水道債	355,000	1 公共下水道事業債 2 流域下水道事業債	163,000 192,000	
		合 計	355,000	

【歳出】

(単位：千円)

5 下水道費

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
5 下水道費	3,093,964	2,918,728	175,236 (6.0)	2,232,079	861,885
5 下水道費	3,093,964	2,918,728	175,236 (6.0)	2,232,079	861,885
5 下水道総務費	2,078,092	2,056,974	21,118 (1.0)	1,618,051 (内訳) 使用料及び手数料 1,618,050 諸収入 1	460,041
10 下水道維持費	466,517	526,058	-59,541 (-11.3)	213,319 (内訳) 分担金及び負担金 301 使用料及び手数料 156,013 諸収入 1,005 市債 56,000	253,198
15 下水道新設改良費	549,355	335,696	213,659 (63.6)	400,709 (内訳) 使用料及び手数料 101,664 諸収入 45	148,646

節		説 明	施策 番号	
区 分	金 額			
2 給料	63,476	関係職員の人件費及び管理事務等に係る経費		
3 職員手当等	48,291			
4 共済費	22,231			
9 旅費	112			
11 需用費	738			
12 役務費	120			
13 委託料	382,095			
14 使用料及び賃借料	380			
18 備品購入費	50			
19 負担金、補助及び交付金	1,511,599			
27 公課費	49,000			
			経 費 内 訳	
			1 職員給与費等 一般職 14(2)人	133,998 87
			2 使用料徴収事務費	346,232 70
			3 排水設備関係事務費	5,237 70
			4 消費税等納付金	49,000 70
			5 下水道プラン策定費	1,674 70
			6 公営企業会計推進事業費	29,160 70
			7 負担金	1,511,599
		1 日本下水道協会	846 70	
		2 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20 70	
		3 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,458,506 70	
		4 森ヶ崎水再生センター維持管理費	52,227 70	
		8 管理事務費	1,192 87	
		合 計	2,078,092	
11 需用費	22,418	下水道事業の維持に係る経費		
12 役務費	424			
13 委託料	296,895			
14 使用料及び賃借料	624			
15 工事請負費	140,600			
16 原材料費	1,323			
19 負担金、補助及び交付金	4,138			
27 公課費	95			
			経 費 内 訳	
			1 下水道維持管理費	146,189
			1 管理委託料	123,854 70
			2 光熱水費及び燃料費	3,491 70
			3 諸経費	18,844 70
			2 負担金	4,138
		1 都市下水路維持管理費	3,976 70	
		2 監督事務費	162 70	
		3 管理事務費	2,549 87	
		4 下水道整備事業費	231,706	
		1 設計委託料	6,878 70	
		2 工事委託料	84,228 70	
		3 維持工事費	140,600 70	
		5 下水道施設耐震事業費	81,935	
		1 設計委託料	10,832 70	
		2 工事委託料	71,103 70	
		合 計	466,517	
11 需用費	143	下水道の新設改良事業に係る経費		
13 委託料	273,596			
14 使用料及び賃借料	1,520			
15 工事請負費	56,265			
19 負担金、補助及び交付金	217,831			
		経 費 内 訳		
		1 負担金	217,831	
		1 流域下水道建設費	213,529 70	
		2 埋設物等移設費	1 70	
		3 公共下水道建設費	4,301 70	

5 下水道費 から 15 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 額 (増減率%)	財 源 内 訳	
				特定財源	一般財源
下水道費 下水道新設改良費				市債 299,000	
8 基金積立金	532,000	580,000	-48,000 (-8.3)	186,550	345,450
5 基金積立金	532,000	580,000	-48,000 (-8.3)	186,550	345,450
5 下水道施設改築基金費	532,000	580,000	-48,000 (-8.3)	(内訳) 使用料及び手数料 186,550 財産収入 183,610 2,940	345,450
10 公債費	387,622	409,724	-22,102 (-5.4)	195,007	192,615
5 公債費	387,622	409,724	-22,102 (-5.4)	195,007	192,615
5 元金	302,597	314,932	-12,335 (-3.9)	(内訳) 使用料及び手数料 153,684 繰越金 143,684 10,000	148,913
10 利子	85,025	94,792	-9,767 (-10.3)	(内訳) 使用料及び手数料 41,323 41,323	43,702
15 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	50	50
5 予備費	100	100	0 (0.0)	(内訳) 使用料及び手数料 50 50	50
合 計	4,013,686	3,908,552	105,134 (2.7)	2,613,686	1,400,000

節		説 明	施策 番号
区 分	金 額		
		2 管理事務費 1,663 87	
		3 設計委託費 11,912 70	
		4 公共下水道管渠布設工事費 19,300 70	
		1 公道下水管布設工事費 19,300	
		5 下水道施設老朽化対策推進事業費 298,649 70	
		1 調査委託料 108,610 70	
		2 設計委託料 55,299 70	
		3 工事委託料 97,775 70	
		4 建設工事費 36,965 70	
		合 計 549,355	
25 積立金	532,000	下水道施設改築基金への積立てに係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 下水道施設改築基金積立金 532,000 70	
23 償還金、利子及び割引料	302,597	市債の元金償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 市債元金償還金 302,597 70	
23 償還金、利子及び割引料	85,025	市債の利子償還に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 市債利子償還金 85,025 70	
		予備費に係る経費	
		経 費 内 訳	
		1 予備費 100 70	

給 与 費

明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	(2) 人 14	千円	千円 63,476
前 年 度	(2) 13		59,174
比 較	(0) 1		4,302

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものです。

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
千円 47,931	千円 111,407	千円 22,231	千円 133,638
44,992	104,166	22,549	126,715
2,939	7,241	-318	6,923

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 670	千円 9,921	千円 0	千円 1,189
	前 年 度	569	9,261	180	869
	比 較	101	660	-180	320

管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
千円 1,998	千円 109	千円 6,388	千円 27,656	千円
1,998	111	6,917	25,087	
0	-2	-529	2,569	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	千円 4,302	給与改定に伴う増減分	千円
		昇給に伴う増加分	1,110
		その他の増減分	3,192
職 員 手 当	2,939	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,939

説 明
29年度昇給に伴う経費
地域手当 660千円、通勤手当 320千円、超過勤務手当 -529千円、 期末勤勉手当 2,569千円、その他 -81千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,425	353,500
	平均給与月額 (円)	443,514	423,790
	平均年齢 (歳)	48.2	54.9
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,618	352,500
	平均給与月額 (円)	455,322	436,066
	平均年齢 (歳)	47.2	53.9

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	144,800 ^円	140,000 ^円	146,100 ^円	143,500 ^円
大学卒	181,200		総合職 182,700 一般職 178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
29年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	8.3			
	4 級	1	8.3			
	3 級	2	16.6			
	2 級	4	33.4			
	1 級	(2) 4	(100) 33.4			
	計	(2) 12	(100) 100			
28年1月1日現在	6 級			表(2)	2	100
	5 級	1	9.1			
	4 級	1	9.1			
	3 級	2	18.2			
	2 級	3	27.3			
	1 級	(2) 4	(100) 36.3			
	計	(2) 11	(100) 100			

※ () 内は、再任用職員について外書きしたものです。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	表(2)
一般行政職		課 長	課長補佐	係 長 主 査	主 任	技術職員 等	
技能労務職							作業員

下水道事業

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月			
本年度	<small>月分</small> (0.95) 2.05	<small>月分</small> (1.20) 2.15	<small>月分</small> (0.15) 0.20	<small>月分</small> (2.30) 4.40	有	
前年度	<small>月分</small> (0.925) 2.00	<small>月分</small> (1.175) 2.10	<small>月分</small> (0.15) 0.20	<small>月分</small> (2.25) 4.30	有	
国の制度	<small>月分</small> (1.05) 2.075	<small>月分</small> (1.20) 2.225		<small>月分</small> (2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用職員について記載したものです。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	<small>月分</small> 23.5	<small>月分</small> 31.5	<small>月分</small> 45.0	<small>月分</small> 45.0	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.17		0.17
支給対象職員の比率(%) (29年1月1日現在)	12.50		12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	清 掃 作 業 手 当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	支 給 額
住 居 手 当	異 な る	支給額及び支給対象
通 勤 手 当	同 じ	—

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
普 通 債	4,878,367	4,857,336	355,000	302,597	4,909,739
下 水 道 債	4,878,367	4,857,336	355,000	302,597	4,909,739
合 計	4,878,367	4,857,336	355,000	302,597	4,909,739